

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上場会社名 立山アルミニウム工業株式会社

上場取引所名

コード番号 5910

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

富山県

氏名 梅田 安彦

TEL (0766) 20 - 3131

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	64,458	△ 0.3	△ 126	-	△ 618	-
12年 9月中間期	64,621	-	1,157	-	573	-
13年 3月期	135,785		2,550		1,280	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	△ 958	-	△ 19	76	-	-
12年 9月中間期	237	-	4	90	-	-
13年 3月期	633		13	5	-	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 8百万円 12年 9月中間期 46百万円 13年 3月期 112百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 48,531,006株 12年 9月中間期 48,531,450株 13年 3月期 48,531,973株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	128,277	13,452	10.5	277	19
12年 9月中間期	133,651	14,103	10.6	290	61
13年 3月期	124,958	14,503	11.6	298	84

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 48,530,810株 12年 9月中間期 48,531,485株 13年 3月期 48,531,570株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,287	4,362	△ 5,431	9,644
12年 9月中間期	1,969	665	△ 5,776	9,887
13年 3月期	12,669	△ 745	△ 16,733	8,209

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

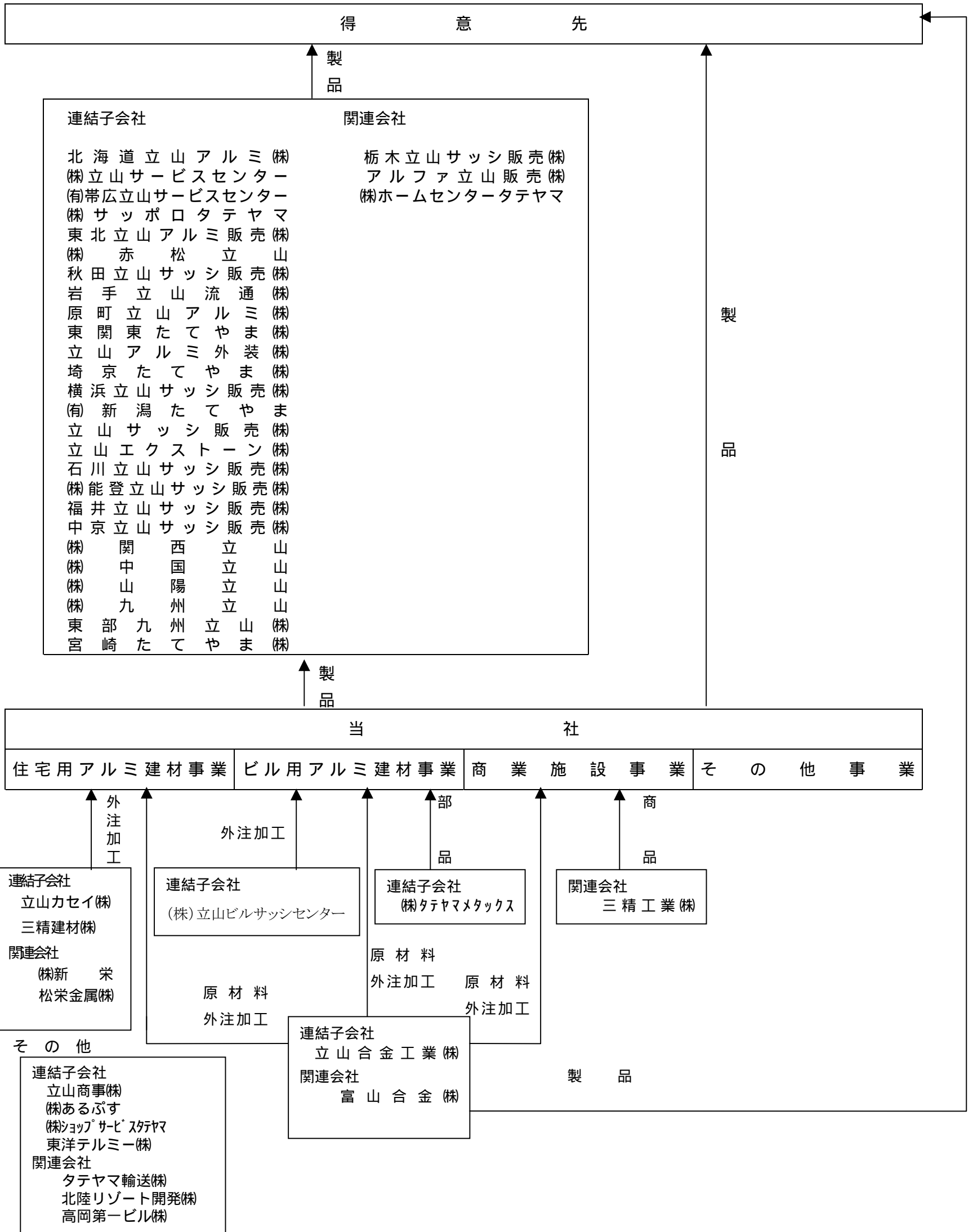
連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	134,400	800	200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 12銭

1. 企業集団の状況



持分法適用会社であります

2. 経営方針

(1) 経営方針

当企業グループは「人間(ひと)に快適な空間を創造する」を企業ビジョンとして掲げ、全ての人間(ひと)が、環境と調和し、素敵な時間を過ごせる快適な空間を供給し続けることを目的としております。

そのために、社会や市場の潮流を的確に把握しながら、これまで培ってきた技術を複合的に融合し、お客様一人一人のウォンツ(望み)に応えるべく、目標に向かって挑戦し(変革)、協調できる仲間を拡げ(協力)、脱皮を繰り返し成長(進化)し続けます。そしてその結果、真の豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これからの市場環境のなかで、当企業グループとしての責任と義務を果たしていくためには、事業構造の変革と財務体質の転換が必要であると考えております。エンドユーザーに根ざした事業への構造転換、そして徹底した資本の有効活用とキャッシュ・フロー経営による体質転換、これらを早急に実現するために、企業グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、従来の住宅用アルミ建材商品群、ビル用アルミ建材商品群、商業施設商品群をコアに据えながら、お客様のウォンツにきめ細かく対応した商品をタイムリーに開発し提案・提供することによって品揃えを充実させるとともに、木製インテリア商品、エクステリア商品及びガーデニング商品や、環境や景観に配慮した看板・アドサイン商品等、拘りの無い快適空間を創造し周辺事業領域を拡大しつつ、常に変革進化し続けていきます。

(4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

激しく変化する経営環境の中で、会社及びグループ全般に亘る迅速・的確な意思決定と、各事業部門の機動的かつ効率的な運営を可能とする経営体制の確立を目的として、経営機構を整備してまいりました。

具体的には、取締役の活性化、業務執行の監督強化により、コーポレートガバナンスを充実させるため取締役会では広く意見を吸収することを心がけており、また平成13年6月からは「常務会」を設置して、定期的に業務執行上の重要事項の審議を行い、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を図りました。

コーポレートガバナンスの強化は主要施策のひとつとして位置付けており、取締役会や株主総会の充実を図るなど、経営の透明性・客観性の確保に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

国内のみならず国境を越えた競争激化が進み、グローバルスタンダードに基づく厳しい市場の評価により企業が選別・淘汰されてゆく中、時代の変化に柔軟に対応すべく、商品およびサービスの質及び量をより一層充実させ、強靱な経営基盤の確立と企業価値の最大化に向けて、以下に重点を置いてグループを挙げて改革に取り組んでおります。

事業の選択と集中

収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、グループ全体を考えた事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組むことにより、事業の選択と集中を一層推進することとしております。

特に住宅用建材部門とビル用建材部門、および商業施設部門は当企業グループのコアビジネスと位置付け、重点的に経営資源を投入し強化を図っております。また、戦略分野として、産業構造の変容をも視野に入れ、環境改善や循環型社会に対応すべく、これからの将来を担う事業の育成も図ってまいります。

財務体質の強化

資産効率及びキャッシュ・フローをより重視した経営に重点を置くとともに、有利子負債の削減を図るため、投融資の抑制、売掛債権の流動化、棚卸資産の圧縮、不動産の売却などを継続していくこととしております。

人的資源の効率化

重要な経営資源である人材を最大限有効活用していくため、人員のスリム化、人件費の適正化を進めております。更に、人事制度については、社員のインセンティブを高めるため、能力主義型人事制度、業績連動型報酬制度及び多様な人材を活用し得る昇格制度を導入し、その効率性を高めていくこととしております。

新商品の開発

エンドユーザーからの視点で見た商品開発を行うと同時に、地球環境やバリアフリーにも対応する、今までに無い全く新しいアイデアを盛り込んだ商品の品揃えを充実させてまいります。

3 . 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国経済の減速による輸出の鈍化やIT（情報技術）関連業種の急激な落ち込み、不良債権処理の進展、製造業の国内空洞化加速などが重なり、景気後退が急速に進みました。

当業界におきましても、デフレ経済的状况下で市場価格の下落が進み、厳しい価格競争が続きました。

このような状況のなかにあつて当企業グループといたしましては、お客様の要望に応える商品提供を目指す一方、環境に配慮した商品の充実を図りました。しかしながら、売上の減少に加え利益率の低下を余儀なくされ、当中間期の売上高は、64,458 百万円、経常損失は 618 百万円、中間純損失は 958 百万円となりました。

これをセグメント別に見ますと次のとおりであります。

【住宅用アルミ建材部門】

住宅着工戸数が減少するなかで、マンション需要は好調であったものの、木造住宅建築は前年実績割れが続き、競争の激化から販売価格は低下の一途を辿りました。そのなかで当社は、業界初となる非塩ビ・表層木粉配合樹脂を使った次世代断熱型インテリアサッシ「アペックス70」を発売いたしました。またインテリア建材ではこれに対応した新しい色調の商品を追加する一方、健康に配慮した低ホルムアルデヒド商品への切り替えを行いました。

エクステリアでは、ハウスメーカー等への販売体制の強化と、マンション開発業者への提案営業に努めました。

その結果、売上高は 34,641 百万円となりました。

【ビル用アルミ建材部門】

企業ゼネコン間競争の影響を大きく受けながらも、安値受注を避け不採算物件での収益回復と全体コストの見直しに取り組み、利益確保に注力いたしました。また新製品として、当社独自構造のノンレール完全フラットサッシ「ウォーキング」をマンションや医療福祉施設向けに発売いたしました。

手摺では、首都圏でのマンションブームによる活況を除いては全般的に需要の減退が続き過当競争が激化するなかで、一部商品の新シリーズに切り替えるなどにより販売拡大に努めました。

店舗建材では、新法（大規模小売店舗立地法）施行の影響を受けない中小型店を展開するチェーン本部への営業活動に注力いたしました。また、システム天井材の商品化を図ってクリーンルーム物件の受注獲得に努めるなど、店舗物件だけに偏らない新しい分野への進出を目指しました。その結果、売上高は 14,110 百万円となりました。

【商業施設部門】

新法施行の影響により大型店の新規出店が激減するなかで、店舗改装物件の受注獲得を目指して提案営業を展開するとともに、下落する市場価格に対して一層のコスト削減に注力いたしました。

サインでは、屋外広告全体の市場規模が年々縮小傾向を辿るなかで、損害保険業界再編に伴う需要増大の機会を生かし、一定の成果に結びつけることができました。

その結果、売上高は 12,038 百万円となりました。

【形材部門他】

生産から販売までのお客様別管理システムを構築し営業的繋がりの強化を図りました。

その結果、売上高は 3,667 百万円となりました。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,287 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 4,362 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 5,431 百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、9,644 百万円となりました。

【当期の利益配分】

当中間期の配当金につきましては、見送らざるをえない状況となります。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株価の低迷、企業業績の悪化、失業率の上昇等、明るい材料は見当らず、国内景気の底入れには未だかなりの時間を要するものと思われれます。

当業界におきましても、再編含みのし烈な生き残り競争が今後一段と激しくなるものと予想されます。

当企業グループといたしましては、収益力向上のためより一層のコスト低減と、地域に密着した営業活動の強化を推し進め、`存在感のある`企業を目指してまいります。

以上の状況から、次期の通期業績予想は、連結売上高は 134,400 百万円（前期比 1.0%減）、連結経常利益は 800 百万円（前期比 37.5%減）、当期純利益につきましては、200 百万円（前期比 68.4%減）を予想しております。

【通期の利益配分】

今期の配当金につきましては、見送らざるをえないと予想しております。

(注)

前述の将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在、入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありえますことをご了承下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更が含まれます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 平成 13 年 9 月 30 日現在		前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 平成 12 年 9 月 30 日現在		前 連 結 会 計 年 度 末 平成 13 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I. 流 動 資 産	69,868	54.5	77,207	57.8	68,959	55.2
現金及び預金	10,164		10,381		8,535	
受取手形及び売掛金	33,779		42,066		36,777	
有価証券	108		-		-	
たな卸資産	22,964		22,360		19,867	
繰延税金資産	80		13		45	
その他の流動資産	4,590		3,589		4,871	
貸倒引当金	1,819		1,204		1,137	
II. 固 定 資 産	58,409	45.5	56,444	42.2	55,998	44.8
1. 有 形 固 定 資 産	50,300	39.2	48,621	36.4	47,582	38.1
建物及び構築物	19,701		20,287		19,547	
機械装置及び運搬具	4,999		5,187		4,998	
工具、器具及び備品	967		1,129		951	
土地	24,345		21,855		21,880	
建設仮勘定	285		161		204	
2. 無 形 固 定 資 産	402	0.3	470	0.3	445	0.3
ソフトウェア	225		254		257	
連結調整勘定	-		7		-	
その他無形固定資産	176		208		188	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	7,706	6.0	7,352	5.5	7,970	6.4
投資有価証券	5,459		5,705		6,011	
長期貸付金	42		52		50	
繰延税金資産	199		146		137	
その他の投資	4,730		5,015		4,138	
貸倒引当金	2,725		3,566		2,366	
資 産 合 計	128,277	100.0	133,651	100.0	124,958	100.0

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 平成 13 年 9 月 30 日 現 在		前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 平成 12 年 9 月 30 日 現 在		前 連 結 会 計 年 度 末 平成 13 年 3 月 31 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I. 流 動 負 債	81,363	63.4	88,267	66.0	79,694	63.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	35,898		36,398		37,668	
短 期 借 入 金	23,515		32,377		22,384	
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	13,715		12,539		13,018	
未 払 法 人 税 等	286		178		254	
未 払 消 費 税 等	265		282		230	
繰 延 税 金 負 債	129		41		82	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-		-		9	
賞 与 引 当 金	596		25		528	
そ の 他 の 流 動 負 債	6,955		6,424		5,516	
II. 固 定 負 債	31,656	24.7	29,554	22.1	29,003	23.2
長 期 借 入 金	24,864		27,968		27,051	
長 期 未 払 金	455		471		470	
退 職 給 付 引 当 金	1,568		360		653	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	695		677		706	
連 結 調 整 勘 定	654		-		14	
そ の 他 の 固 定 負 債	2,381		16		40	
繰 延 税 金 負 債	1,036		58		65	
負 債 合 計	113,019	88.1	117,821	88.1	108,698	87.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	1,805	1.4	1,726	1.3	1,756	1.4
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	6,568	5.1	6,568	4.9	6,568	5.3
. 資 本 準 備 金	5,703	4.5	5,703	4.3	5,703	4.5
. 連 結 剰 余 金	1,296	1.0	1,855	1.4	2,255	1.8
. その他有価証券評価差額金	92	0.1	-		-	
	13,476	10.5	14,127	10.6	14,527	11.6
. 自 己 株 式	24	0.0	24	0.0	24	0.0
資 本 合 計	13,452	10.5	14,103	10.6	14,503	11.6
負債、少数株主持分及び資本合計	128,277	100.0	133,651	100.0	124,958	100.0

(2)連結損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	64,458	100.0	64,621	100.0	135,785	100.0
売 上 原 価	47,666	73.9	46,761	72.4	101,049	74.4
売 上 総 利 益	16,791	26.1	17,860	27.6	34,736	25.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,918	26.3	16,703	25.8	32,185	23.7
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	126	0.2	1,157	1.8	2,550	1.9
営 業 外 収 益	452	0.7	252	0.4	590	0.4
受 取 利 息	12		20		43	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8		46		112	
連 結 勘 定 償 却 額	69		-		-	
保 証 債 務 取 崩 益	7		-		-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	354		185		434	
営 業 外 費 用	944	1.5	836	1.3	1,860	1.4
支 払 利 息	585		741		1,428	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	358		94		432	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	618	1.0	573	0.9	1,280	0.9
特 別 利 益	249	0.4	19	0.0	58	0.1
固 定 資 産 売 却 益	0		4		28	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	35		0		0	
保 険 金 収 入	46		4		-	
前 期 損 益 修 正 益	116		-		-	
そ の 他 の 特 別 利 益	50		10		29	
特 別 損 失	260	0.4	219	0.3	391	0.3
固 定 資 産 売 却 損	19		75		85	
固 定 資 産 処 分 損	51		18		60	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		2		1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16		81		101	
貸 倒 引 当 金 繰 入	118		18		106	
そ の 他 の 特 別 損 失	54		23		35	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 (△)	628	1.0	373	0.6	947	0.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	282		189		310	
法 人 税 等 調 整 額	27		68		43	
少 数 株 主 損 益	(減算) 75		(減算) 14		(減算) 46	
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	958	1.5	237	0.4	633	0.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高		2,255	1,805	1,805
連結剰余金期首残高		2,255	1,805	1,805
II 連結剰余金増加高		0	-	-
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高		0	-	-
III 連結剰余金減少高		-	187	183
配 当 金		-	187	183
IV 当期純利益又は当期純損失(△)		958	237	633
V 連結剰余金期末残高		1,296	1,855	2,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	628	373	947
減価償却費	1,471	1,536	3,149
有形固定資産除却損	51	18	60
有形固定資産売却益	0	4	28
有形固定資産売却損	19	75	85
投資有価証券売却損	35	2	1
投資有価証券評価損	16	81	101
連結調整勘定償却額	69	12	34
持分法による投資損益	8	46	112
貸倒引当金の増減額	1,034	1,327	60
賞与引当金の増減額	34	11	490
退職給付引当金の増加	638	246	613
受取利息及び受取配当金	33	39	69
支払利息	585	754	1,428
売上債権の増減額	3,341	1,693	7,486
たな卸資産の増減額	2,633	2,600	107
仕入債務の増減額	2,514	1,318	678
その他	815	652	663
小 計	2,086	2,753	14,156
利息及び配当金の受取額	33	38	69
利息の支払額	580	696	1,384
法人税等の支払額	251	126	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287	1,969	12,669
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	145	444	677
定期預金の預入による支出	339	13	78
有価証券の売却による収入	49	3	19
有価証券の取得	49	-	-
有形固定資産の売却による収入	4,526	69	221
有形固定資産の取得による支出	651	398	1,172
投資有価証券の売却による収入	115	56	109
投資有価証券の取得による支出	5	121	419
短期貸付金の回収	400	308	148
長期貸付金の増減額	122	42	45
子会社株式取得支出	550	-	-
その他	842	273	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,362	665	745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	2,162	244	10,883
連結会社振出の割引手形の増減額	477	191	455
長期借入による収入	5,580	2,240	8,470
長期借入金返済	6,941	7,366	14,030
親会社による配当金の支払額	-	181	181
少数株主への配当金の支払額	-	-	25
その他	5,754	31	534
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,431	5,776	16,733
IV 現金及び預金同等物の増減額	218	3,143	4,809
V 現金及び預金同等物期首残高	8,209	13,019	13,019
VI 新規連結子会社による現金及び預金同等物 期首残高	1,216	10	-
VII 現金及び預金同等物期末残高	9,644	9,887	8,209

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 …… 35社

主要会社名 立山合金工業(株)、立山カセイ(株)等
(新規) ・株式取得、新規会社設立による増加 2社増加
東洋テルミー(株)、(株)ショッピングサービスタテヤマ
(減少) ・該当ありません。

(2) 非連結子会社 …… 該当ありません。

2. 持分法の範囲

持分法適用関連会社 …… 10社

主要会社名 三精工業(株)、ホームセンタータテヤマ(株)、タテヤマ輸送(株)等
(新規) ・該当ありません。

(除外) ・(株)松山サッシセンター

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

東洋テルミー(株) 7月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの - 主として移動平均法による原価法。

たな卸資産

親会社 - 総平均法による原価法。

但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

連結子会社 - 先入先出法による原価法。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 - 主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 - 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

親会社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,405百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

役員退職給与引当金

親会社及び連結子会社の一部は、役員について退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

（金融商品会計）

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券差額金 92百万円が計上されています。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

(連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	63,303	61,250	62,095
2.自己株式数及び貸借対照表価額	(528,124株)	(527,449株)	(527,364)
	24	24	24
3.担保提供資産			
担保に供している資産の額			
現金及び預金	23	-	-
受取手形及び売掛金	1,586	2,200	1,868
有形固定資産	30,233	32,323	27,911
計	31,843	34,523	29,780
4.受取手形割引残高	3,051	2,637	5,470
5.受取手形裏書譲渡高	8	70	6
6.偶発債務			
債務保証	5,783	5,756	5,175
(うち実質他社負担額)	(994)	(1,201)	(1,161)
(うち保証予約残高)	(107)	(112)	(77)
7.期末日満期手形			
当中間連結会計期間末は金融機関が休日でしたが、期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
受取手形	1,948	2,462	3,272
支払手形	1,863	732	1,540

(連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額			
荷造費及び運賃	2,396	2,660	5,087
給料	4,252	4,225	8,326
賃借料	1,304	1,474	2,945
支払手数料	1,325	1,098	2,599
減価償却費	483	530	1,028
貸倒引当金繰入額	1,026	1,308	1,730
2.固定資産除売却損			
建物及び構築物	5	7	19
機械装置及び運搬具	23	67	83
土地	13	3	3
その他	28	14	39
計	71	93	145

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	10,164	10,381	8,535
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	519	494	325
現金及び現金同等物	9,644	9,887	8,209

リース取引

(単位：百万円未満端数切捨て)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,879	3,530	2,615
減価償却累計相当額	1,108	2,548	1,175
期末残高相当額	1,771	982	1,440

上記金額の主なものは、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	604	500	516
1年超	1,166	481	923
合計	1,771	982	1,440

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	327	367	742
減価償却費相当額	327	367	742

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日） （単位：百万円未満端数切捨て）

	住宅建材事業	ビル建材事業	商業施設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,641	14,110	12,038	3,667	64,458	-	64,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	17	0	573	598	(598)	-
計	34,648	14,127	12,038	4,241	65,056	(598)	64,458
営業費用	33,393	14,732	11,765	3,941	63,833	(751)	64,584
営業利益又は営業損失()	1,254	604	273	300	1,223	(1,349)	126

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

	住宅建材事業	ビル建材事業	商業施設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,421	12,836	12,759	3,604	64,621	-	64,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	11	1	578	592	(592)	-
計	35,421	12,847	12,761	4,183	65,214	(592)	64,621
営業費用	32,722	13,601	12,715	3,939	62,978	(485)	63,464
営業利益又は営業損失()	2,699	753	45	244	2,235	(1,078)	1,157

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	住宅建材事業	ビル建材事業	商業施設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,729	33,656	27,860	6,539	135,785	-	135,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	32	5	974	1,051	(1,051)	-
計	67,768	33,689	27,866	7,514	136,837	(1,051)	135,785
営業費用	64,068	34,276	26,722	7,125	132,193	(1,041)	133,235
営業利益又は営業損失()	3,699	587	1,143	388	4,643	(2,093)	2,550

(注) 1. 事業区分

当社の事業区分の方法は、製品の種類、性質、類似性、販売市場を考慮し、木造建築物を対象とした住宅用アルミ建材事業、非木造建築物を対象としたビル用アルミ建材事業、店舗用什器等に関連した商業施設事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
住宅用建材事業	住宅用アルミサッシ、玄関ドア・引戸、出窓、省エネサッシ、インテリア建材、システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、テラス、バルコニー、サラン、カーポート、門扉、フェンス等
ビル用建材事業	ビル用アルミサッシ・ドア、出窓、カーテンウォール、トップライト、B L 認定サッシ、内装材(パネーション、ハンガー引戸)、外装材(化粧板、ルーバー材)、アルミ手摺、アルミ笠木、B L 認定手摺、店舗用建材、フロント材等
商業施設事業	ショーケース、商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、その他内装器具一式、サイン、アドフレーム、アルミ製鍋類、梯子、脚立、園芸用品、水切棚、電気調理器具等
その他事業	押出型材、アルミ什形材、メンテナンス等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,349	1,708	2,093	企業集団の広告に要した費用及び親会社本社の総務部、人事部、経理部等にかかる費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報および海外売上高

該当事項はありません。

6. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	金額	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	金額	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	金額
		構成比率		構成比率		構成比率
		%		%		%
住宅用アルミ建材	34,641	53.7	35,421	54.8	67,729	49.9
ビル用アルミ建材	14,110	21.9	12,836	19.9	33,656	24.8
商業施設	12,038	18.7	12,759	19.7	27,860	20.5
その他	3,667	5.7	3,604	5.6	6,539	4.8
合計	64,458	100.0	64,621	100.0	135,785	100.0

7. 有価証券関係

(1) 当中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満端数切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,732	1,660	72

(注) その他有価証券で時価のある株式について 4 百万円減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円未満端数切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	111
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	3,688

(2) 前中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円未満端数切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	111
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	3,842

(3) 前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円未満端数切捨て)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	111
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	2,485

8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれかにおいても、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」を適用しているため、開示の対象から除外しております。